

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会

令和 5年 1月31日

令和5年1月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 300社

1. 総括

令和5年1月の契約総額は813百万円で対前年同月比（以下同じ。）
-31.4%であった。

2. 部門別及び発注機関別

- (1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、土地評価部門+657.2%、物件部門-3.4%、事業損失部門-33.3%の順であった。
- (2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、指定都市-3.2%、公益事業-4.5%、都道府県-12.2%の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、四国+246.8%、沖縄+72.5%、北陸+51.7%の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりとなっております。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社